



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

February 2012

vol. 198

今月のトピックス

2011年の日本から台湾への投資状況

飛躍する台湾産業

広範な商機をもたらすスマートシティ建設と台湾主要都市の取り組み

台湾進出ガイド

台日産業創新園區(TJ Park)

日本企業から見た台湾

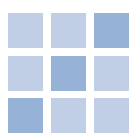
～璞琳夢鑽石(股) 董事長 田中宣永氏インタビュー～

台湾を起点にアジア事業の拡大を展望するプリモ・ジャパン

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【今月のトピックス】



## 2011年の日本から台湾への投資状況

2011年は急激な円高の進行、東日本大震災及び電力不足等、日本の国内産業に大きな影響を与える事象が次々と発生した。一方で、台湾政府による日本企業の投資誘致活動は活発化しており、2011年は、これまでに無く多数の誘致セミナーが日本で開催された。また、震災への義援金を契機とする台湾の親日度の高さの再認識や台中関係の改善に伴い、台湾経由中国進出という認識が、日本企業の中で広く認識されるようになってきた。こうした中で、2011年の日本から台湾への投資件数は、過去最高を記録した。ここでは、先日公表された2011年の海外から台湾への投資件数及び金額の統計を元に、2011年の日本から台湾への投資状況を振り返ると共に、今年の見通しについて展望したい。

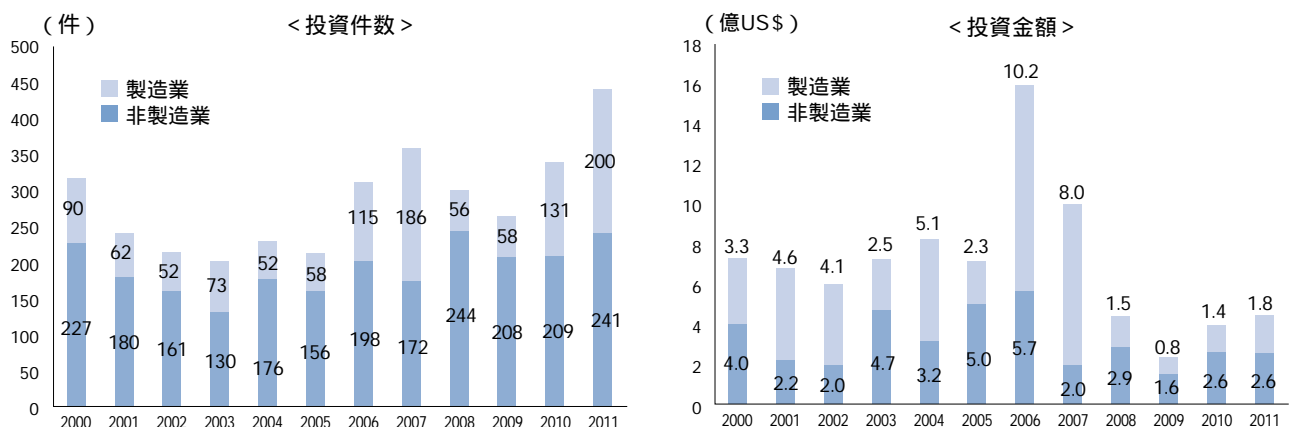
### 日本から台湾への投資推移

台湾への海外からの投資は、1952年1月～2011年までの累計で30,191件、1,159億US\$に達している。このうち、日本からの投資は6,891件、169億US\$に上っており、投資件数で第1位(22.8%)、投資金額で第4位(14.6%)となっている。(投資金額は第4位だが、第2位と第3位はタックスヘイブン地域である英領カリブ海と、台湾と租税協定を結んでいるオランダであり、当地に設立された投資ファンドや投資会

社によるものも多いと考えられることから、実質的な事業投資に関しては第1位の米国に次いで第2位と考えられる)

このように、台湾にとって日本は非常に重要な投資元となっているが、その推移をみると、投資件数では2007年の358件、投資金額では2006年の15.9億US\$をピークに減少傾向にあった。しかしながら、2010年には340件、4億US\$と対前年比で投資件数、金額共に増加に転じ、2011年も引き続き増加を続け、特に件数については、2007年を上回って史上最大と

図：日本から台湾への直接投資の推移



出所：經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成



なる441件に達した。

特に近年の件数の増加は、製造業による投資の増加に牽引されている。製造業による日本から台湾への投資件数は、2007年をピークに2008、2009年と大幅に落ち込んでいたが、2010、2011年と4倍弱にまで再び急増している。

### 2011年の日本からの業種別投資状況

2011年の日本から台湾への業種別投資状況をみると、卸・小売業が件数、金額共にトップとなっているが、それ以降は、製造業も多い。こうした中で、同年の日本から台湾への投資で特に注目される業種は、製造業では「電子機器関連産業の部品や材料、設備等のメーカー」と「光学・精密機器や機械関連のメーカー」の2つである。

前者については、台湾が強みを持つ半導体や液晶、LED、太陽電池等のメーカーやノートPCや携帯電話等の組立企業向けの部品や材料、設備等を製造する工場の新設である(電子部品製造業、化学材料製造業等)。具体的には、古河電工、

東レ、旭硝子、豊田合成、住友電工、パナソニック等が挙げられ、顧客の工場や調達、開発部門が台湾に存在するため、台湾に製造、販売拠点を設けることが競争力の強化に繋がる。後者については、台湾の技術力を有する下請企業の集積を活用した産業用機械や光学・精密機器製造業の工場新設である(機械設備製造業や自動車及び自動車部品製造業等)。具体的には、倉敷機械やキヤノン等が挙げられ、台湾の下請企業の技術力を活かして、日本より安価且つ迅速にモノ作りを行うことが出来るというメリットがある。

一方、非製造業については、コンテンツ関連が注目される。昨年から、小学館、講談社、KDDI、日本テレビ等、コンテンツ関連の台湾投資が相次いでいる。台湾は、日本文化への親和性が高いと共に、中華圏の中でも極めて高いレベルで表現の自由が保証されている。また、中国市場へのネットワークを有する企業も多いことから、台湾経由で中国市場開拓を目指す日本企業にとって、中華圏向けのコンテンツ作りを行う上でメリットが大きい。また、コンテンツ以外にも、メーカーの技術サポート拠点を中心とした専門技術サービス業、金融・保険業、不動産業等が、投資件数や金額の上位に並んでいる。

表：日本から台湾への業種別投資件数と投資金額

< 投資件数 >		( 件 )
1	卸・小売業	164
2	PC、電子製品、光学機器製造業	47
3	機械設備製造業	43
4	食品製造業	22
5	電子部品製造業	22
6	その他製造業	19
7	専門技術サービス業	19
8	その他サービス業	16
9	金属製品製造業	11
10	情報通信・放送業	10
10	金融・保険業	10

< 投資金額 >		( 千US\$ )
1	卸・小売業	142,963
2	化学材料製造業	58,462
3	建設業	41,923
4	電子部品製造業	39,037
5	機械設備製造業	22,617
6	農林水産業	21,603
7	自動車及び自動車部品製造業	21,289
8	その他サービス業	20,087
9	金属製品製造業	10,952
10	不動産業	10,563

### 今後の日本から台湾への投資見通し

日本企業を取り巻く環境は、今年も円高の状況は収まる見通しは無く、原発問題に起因する電力不足の状況も引き続き懸念される。また、国内需要についても、大手メーカーによる生産拠点の海外移転、景気低迷による消費の冷え込み等、懸念材料は数多い。

こうしたことから、今年も日本からの台湾への投資は引き続き増えると考えられる。製造業については、先に挙げた2つの業種が今年も中心となると考えられるが、これまで海外に進出していなかった中小企業についても、台湾企業とのアライアンスを含めた進出の動きが活発化すると思われる。一方、非製造業については、地方を含めた小売、飲食関連企業に加え、これまで台湾にはあまり進出してこなかった不動産関連企業等の進出も出てくると考えられる。また、昨年活発であったコンテンツ関連についても、引き続き台湾企業とのアライアンスのケースが増えるであろう。

( 田崎嘉邦:y-tazaki@nri.co.jp )

飛躍する台湾産業



## 広範な商機をもたらすスマートシティ建設と台湾主要都市の取り組み

都市化の急速な進展に伴い、経済ブロックの主体は国から都市にシフトしつつある。国連によると、都市の居住人口は2050年までに総人口の70%に上る64億人へと、2010年の34億人から急増する見通しだ。この間、特にアジア・アフリカの各国で多くの人口が都市に移動すると予測される。都市はその影響力を高める一方で、負荷増大という課題に直面している。こうした中、多くの都市がハイテクツールを活用し、行政効率を高め、産業の誘致を進めるとともに、市民の利便性向上も図ることができる「スマートシティ」を重点政策に掲げ、新たな都市間競争を繰り広げている。

### 多くの産業領域を包括

スマートシティの計画は、「省エネ・二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減」と「福祉の充実」を二本柱として進められる。前者に関連する技術は、スマートグリッド(次世代送電網)やスマートEVシステム、スマートリサイクルシステムなどである。また、政府支援を通じて、スマートグリーン建築や、省エネ型スマートコミュニティのコンセプトの浸透と実践が図られている。後者は、ICTを活用して、「住まいの安全」、「医療ケア」、「快適・便利」といった市民の各種ニーズを満たそうというものである。その応用領域は極めて広範であり、「住まいの安全」は防災・警報システムやスマートハウス警備通報システム、「医療ケア」は遠隔医療ネットワークやヘルスケアモニターシステム、僻地の医療緊急通報システムなどが含まれる。「快適・便利」には、協働教育プラットフォーム、電子決済システム、携帯電話を使ったNFC(近距離無線通信)サービス、電子政府サービス、スマート交通、クラウドサービス、モノのインターネット(IoT)など、ICTの各種応用を通じ、生産や行政、生活などの効率を高める革新的なサービスが幅広く含まれる。

このように、スマートシティの関連産業は極めて広範であり、複数の産業領域を跨ぐ技術・サービスを統合して初めて、トータルソリューションの提供が可能となる。

### 激化する都市間競争

台湾の主要都市は、国際的なスマートシティ表彰の獲得に力を注いでいる。背景には、都市PRと企業誘致につなげる狙いがある。そうした表彰の中でも影響力が大きく、信頼が高いのは、ICF(インテリジェント・コミュニティ

フォーラム)によるものである。毎年400を超える都市が参加しており、表彰を受けると、国際的な知名度を大きく高めることができる。

主要都市(5直轄市:台北市、新北市、台中市、台南市、高雄市や準直轄市:桃園県など)間の競争は、特に2010年の合併・昇格後に激化している。各市はブロードバンドネットワークの整備やWiMAXのカバー率向上などのインフラ整備を進める一方、台湾のICT分野での強みを活かし、スマートシティ関連の応用開発を進めている。グリーンビルディングやスマートバス、教育用タブレット端末、遠隔教育システム、モバイルアプリ「行動里長(「里」は台湾の最小行政単位)」などである。

ICF表彰をスマートシティ建設の成果の指標として見るならば、台湾の主要都市は既に一定の結果を出している。台北市は2006年に「インテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤー」に選出、桃園市は3年連続(2009~11年)で上位21都市の「スマート21」に選ばれている。新北市と台中市はそれぞれ2012年度の「スマート21」と「トップ7(上位7都市)」のリスト入りを果たしている。ICFへの申請を行っていない高雄と台南も含め、主要都市は全てスマートシティの取り組みを進めている(次頁表)。

### 世界市場と台湾の現況

スマートシティ/スマートグリーン建築市場は、今後も欧米と中国を中心に成長していく見通しである。各地でモデル都市の建設やパイロット計画が進んでおり、現在、欧米、中国、インド、中東で進行中の各種プロジェクトの予算総額は5,000億元(約1兆3,460億円)に達する。一方、台湾の



表: 台湾における各都市のICF申請状況

都市	ICF申請実績(年)	説明
台北市	インテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤー(2006)	Wi-Fiネットワーク整備でトップ
新北市	スマート21(2012)	公共の場所での公衆無線LAN整備、台北遠東テレコムパーク(Tpark)、汐止経済貿易園区、産業黄金コリドー、華中スマート・グリーン・コミュニティ、行動里長、市政eカウンターなど
桃園市	スマート21(2009、2010、2011)	E桃園(2009): 電子政府 M桃園(2010): モバイルブロードバンドネットワーク(WiMax基地局30基、Wifi設備121カ所)、関連アプリケーション I桃園(2011): スマート/グリーンビルディングなど
台中市	トップ7(2012)	「U-Speed Taichung」 ・ 県・市合併後の行政効率が大幅に向上 ・ ブロードバンドネットワーク: WiMAXカバー率が80%に拡大 ・ 台中市精密機械科技創新園区でのi-Park実験実施、工事データバンクとスマート省エネなどの応用を推進
台南市	申請計画中	交通大学、工業技術研究院などの機関と共同で発展方針を策定
高雄市	申請計画中	NRIと共同で発展方針を策定

出所: 各市政府ウェブサイト掲載のデータからNRI整理

スマートシティ関連計画は、ブロードバンドインフラの整備が中心となっている。光ファイバーの普及推進、WiMAXやLTEといった次世代無線通信網の構築などである。

各国の有力企業もスマートシティ/グリーン建築事業を強化している。部門横断で進める上の非効率を解消するため、各社とも2010年ごろから専門部署を置くようになっており、グループ内のリソースを集中させ、競争力の向上を図っている。こうした企業のうち、日立や東芝、シーメンス、GEなど、インフラやビル事業を傘下に持つ総合電機メーカーはスマートシティ計画を、家電や住宅設備を強みとするパナソニックやサムスンがスマートハウス事業に力を入れている。

台湾では地方政府がスマートシティ計画を積極推進しているが、大型の開発計画は少ない。バラバラの応用技術を寄せ集めて、「スマートライフ」と謳っているケースが多い。企業側では、産業用コンピューター大手の研華やノートPC受託生産大手の広達がスマートエネルギーサービス事業を始めているほか、警備サービスの中興保全がスマートハウス/ヘルスケア事業を推進している。今後、より多

くの企業がこの分野に参入するのは間違いないが、台湾企業のリソースは前述したようなグローバル企業と比べて限られており、企業連携を通じて、いかにトータルソリューションを提供していくが課題となっている。

#### 中国市場を見据えた台日提携

台湾には単独でスマートシティ計画を進められる企業はないに等しく、国内外の企業との業界横断的な提携が欠かせない。台湾のスマートシティ関連産業発展のためには、政府がモデル都市建設や実証実験を積極的に推進する必要がある。そして、モデル計画を通じて企業間連携や産業標準の制定を促すことで、台湾産業の競争力向上が可能となる。

日本企業にとって、台湾企業と提携することは、台湾市場での利益獲得だけでなく、台湾での成功経験を活かし、台湾企業とともに巨大な商機を持つ中国のスマートシティ市場に参入する未来も展望できるだろう。

(江英橋: y-chiang@nri.co.jp)

## 台湾進出ガイド



### 台日産業創新園區(TJ Park)

TJ Parkは、長引く円高や震災後の電力不足に苦しむ日本企業に台湾を「海外補給基地」として活用してもらおうと、工業局が企画した工業団地である。台南科技工業区(経済部所管)及び南部サイエンスパーク(国家科学委員会所管)内に日本企業や日台合弁企業向けの用地が確保されており、1月から入居受付が始まっている。第一期モデルエリアは台南科技工業区内の32ヘクタール(計25筆)入居資格等は以下の通り。

#### パークの根拠法

産業創新条例及び同法施行細則ほか

#### 入居資格条件

- (一)日本企業及び日本企業の出資を受けた台湾企業
- (二)下記の4領域について、日本企業と提携関係にある台湾企業：
  - 1 事業経営:投資、合弁、出資、買収
  - 2 研究開発・設計:研究発展、工場開発、技術移転、クロスライセンス、IPトレード、製品設計、コンテンツ創作、肖像権授権
  - 3 生産:委託生産(設計も含む)委託生産、部品供給
  - 4 .マーケティング:ブランド、プラント輸出、市場開拓、販路、物流、代理販売

\* このほか、台南科技工業区への入居資格として、1ヘクタールあたりの年間生産額1億元以上、総投資額に占める機械設備投資の割合が10%以上、R&D費用(教育訓練費やソフトウェア投資など)が年間売上上の2%以上、低汚染業種であること(石油製品製造や金属表面処理業などは不可)などをクリアする必要がある。

#### 第4期006688措置

1、2年目の賃料を免除、3、4年目は企業6割負担、5、6年目は企業8割負担、7年目より本来の契約金額を企業が負担。借受期間後に土地の購入を希望する場合、借受期間中に既に収めた賃料の一部と保証金を土地代に充当することができる。

#### 優先入居基準

同一の土地に2社以上の企業が重複して入居(借受)申請を行った場合、投資金額、年間生産額、雇用人数、クラスター効果、資本金額などの基準により、工業局が審査を行って入居企業を選定する。「日本企業及び日本企業の出資を受けた台湾企業」と「日本企業と提携関係にある台湾企業」が同時に同一の土地の入居申請を行った場合、前者に優先入居資格が与えられる。

## 台湾を起点にアジア事業の拡大を 展望するプリモ・ジャパン

「Share The Moment (喜びの瞬間を、永遠の瞬間に)」ジュエリー業界では珍しい「ブライダルリング専門」というポジションを採りながら、顧客本位のセミオーダーシステムを武器に成長を続けるプリモ・ジャパン。2007年には海外初のショッップを台北市にオープンさせた。欧米のトップブランドや香港の有力ジュエリーショッップなど、競合がひしめく台湾市場で着実にブランドを浸透させており、進出5周年を迎える今年、当初目標の「主要都市で10店舗展開」の達成を視野に入れている。今回はプリモダイヤモンド台湾(台北市)を訪ね、田中宣永董事長にプロモーション戦略や事業展望についてお話を伺った。



璞琳夢鑽石(股)董事長 田中宣永氏

### 台湾事業の概況について

現在は台北に3店、台中に2店、高雄に2店の計7店の「アイプリモ(直営の小売店)を展開しています。このうち、路面店が3店、百貨店への出店が4店です。売上は忠孝東路(台北市)の旗艦店が圧倒的に大きく、全体の3分の1程度を占めています。今年3月に新竹の新光三越、4月に同じく新竹のそごうビックシティ、また、時期は未定ですが台南にも出店する計画です。これで計10店舗。進出当初の出店目標を達成できる見通しです。そこから先は既存事業の強化に力を注ぎ、いっそうのブランド浸透を図ってまいります。現在凡そ4.5億元の売上(年間)を6億元規模まで高めるのが目標です。

台湾では、元々オーダーの受付と商品の受け渡しのみを行っていたのですが、2011年にオフィスを移転した際に社内に加工室を設け、日本から職人1名を招きました。これにより、以前5週程度かかっていたお渡し期間を3~4週間に短縮できたほか、アフターサービスにも迅速に対応できるようになっています。受注が重なり、社内だけで対応できない時には外部の職人に依頼しています。中華圏ではリングの地金にホワイトゴールドを使うことが多く、プラチナの加工ができる職人が非常に少ないという事情がありましたので、当初は日本の職人が指導に当たりました。デザインについては全て日本で、3人のデザイナーが手がけています。それらをカタログ化しており、お客様にご選択いただいております。

### 台湾を最初の海外進出先に選んだ背景について

これは、大きく三つの観点からです。親日的な風土と日本ブランドに対する信頼があること、所得水準が高いこと、関税障壁が小さいことです。は一人当たりGDP10,000ドル超を目安としていたのですが、台湾はこ

れを大きくクリアしていました(17,122ドル、2007年: IMFの予測値)。については、台湾ではダイヤ、プラチナリングとも5%程度の関税で日本から輸入できます。これに対し、中国では増値税まで含めると50%近い税金がかかります。

台湾以外では、既に香港に現地法人を置いており、年内には1号店をオープンさせる計画です。台湾で店長経験がある台湾女性を派遣して、オープン準備をサポートしてもらっています。このほか、中国の深圳や広州、大連、また、シンガポールやマレーシアでマーケットスタディを進めています。

### 競合との差別化のポイントについて

当社の競合はカルティエやティファニー、ブルガリなどのトップブランドや香港・周生生グループの点晴品などです。南部では地場の宝石店も力を持っています。こうした中で当社の差別化要素としては、ブライダルリングに特化していること、石とリングのデザインをお客様にお選びいただくセミオーダースタイルを採っていること、リングの地金にプラチナを採用していること、などが挙げられます。

競合他社も近年はブライダル商品に力を入れてきていますが、一般のファッションジュエリーも扱っており、專業というわけではありません。当社は台湾のジュエリー業界において独特のポジションにあり、お客様にも新鮮に受け止められています。は選択の自由度がご好評をいただいております。当社の進出後、トップブランドの中にも同様のサービスを始めるところが出てきています。は、ホワイトゴールドと比べた時の希少性や美感上のこだわり

## 日本企業から見た台湾

からです。一方で、プラチナは強度に劣るという欠点がありますが、当社は他の貴金属と配合させることで、見た目の美しさと強度のバランスを実現しています。

このほか、当社はダイヤに二つの鑑定書をつけています。ジュエリーの評価点はブランド、デザイン、カット技術と様々ですが、土台となるのは石の品質です。手間はかかりますが、お客様にご安心いただくため、世界標準であるGIA(米国宝石学会)のほか、日本独自の鑑定書も取得しています。

### 台湾のエンゲージリング文化と売れ筋について

台湾では、プロポーズ時にエンゲージリングを贈る習慣は日本ほど根付いていません。統計データがあるわけではないのですが、まだ5割くらいでしょうか。当社は台湾でも日本同様に、「婚約指輪を準備した上でプロポーズする」という文化の再構築を目指しております。その甲斐もあってか、ここ数年はリングの購入率が高まっている感覚があります。

売れ筋については、少し意外だったのですが、台湾の、特に北部の店舗では、日本とあまり変わらないんですね。当社のデザインカタログには、シンプル、フェミニン、ゴージャス...と様々なスタイルのものがあるのですが、人気なのはシンプルなものです。おそらく台湾のお客様は、中華圏で伝統的に好まれてきた派手目のデザインではないところに、洗練されたイメージや日本企業ならではのブランド価値を見出されているのだと思います。エンゲージリングでよくご購入いただいているのは、0.3~0.5カラットで8~9万円ぐらいの価格帯のものです。

### 現地のブライダル事業者とのパートナーシップについて

ホテルや写真館、ドレスショップなど、ブライダル業界に100を超えるパートナーがいます。パンフレットを置くなどしてお互いを紹介し合う緩やかな協力関係なのですが、当社の場合、ご購入者様の3割は送客(パートナー事業者からの紹介)によるものであり、パートナーシップの重要性を感じております。

送客によるお客様の中には海外の方もいらっしゃいます。台湾のブライダル写真の質の高さは香港やマレーシアでも良く知られており、わざわざ台湾まで撮りに来られるカップルも多いんですよ。撮影時と受け取り時の少なくとも二回は来台しますので、「リングもこの機会に」ということで、当店をご利用いただくことがございます。

### 短期間でブランド浸透に成功した背景について

私どもが、ほとんど知名度がなかった台湾で成長を続けられてきた原動力は、「ブランディングの成功」と「人」に尽きると考えております。

台湾進出時のPRのやり方に関しては、色々な意見があったのですが、結局初期投資を惜しまず、大々的に展開しました。結果として、これが功を奏しました。著名モデルや芸能人を招いたオープニングセレモニーや日本から幹部社員全員を招いたグレースヒル(迪詩股份有限公司が運営する台北市内のブライダル施設。現在はワタベウエディングの子会社)でのパーティイベントなどです。ブライダル専門誌や有力ファッション誌、ウェブでも積極的にプロモーションを行いました。当初はアッパーブランドとして認識されていたのですが、徐々に評判が広がり、ミドルクラスへも顧客層が広がっていった形です。台湾における「プリモブランド」の認知度は、今では日本よりも高いと感じております。

そして「人」です。ブライダルリングは一生に一度の買い物です。そんな大切で高価なものでありながら、一般に「宝石やリングについて詳しい」という方は多くありません。当社ではお客様の不安を解消し、満足してご購入いただくために、何よりも対話を重視しています。ゆっくり座れるように設計された店舗で、GIAの認定を受けた販売員が、ダイヤのグレードの説明から手や指の形に合ったリングの選び方まで、お客様が納得のゆくまでご説明します。当社が「コンサルティングサービス」と呼ぶスタイルです。品質やデザインへのこだわりはもちろん大切ですが、従業員一人一人のフロントでのこうした取り組みこそが、お客様の高い満足度につながっているのだと思います。

ありがとうございました。

### 璞琳夢鑽石(股)の基本データ

会社名	璞琳夢鑽石股份有限公司
設立	2007年5月
董事長	田中宣永
資本金	7千萬元
社員数	60名(内日本人5名)
事業内容	ブライダルリングのセミオーダー販売

注)2012年2月時点のデータによる。

出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,821	-1.87	-7.97	4,797,891	238,961	203,675	174,371	29,304	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460
2010年	14,214	10.88	28.60	3,811,565	400,494	274,601	251,236	23,364	5.46	0.96	30.37	0.3733	7,949
2011年													
1月			17.28	346,487	11,222	25,352	23,468	1,884	1.64	1.11	29.30	0.3540	8,971
2月	3,477	5.01	15.38	475,089	21,264	21,249	20,327	922	3.46	1.33	29.75	0.3634	8,742
3月			14.37	238,929	38,457	27,248	25,477	1,772	5.51	1.41	29.42	0.3549	8,575
4月			7.09	329,975	30,060	27,317	24,361	2,956	4.53	1.34	28.76	0.3507	8,860
5月	3,622	4.64	7.72	338,336	25,482	27,875	26,651	1,224	3.31	1.66	28.77	0.3512	8,910
6月			3.52	539,386	27,080	25,172	23,795	1,378	3.94	1.93	28.80	0.3570	8,748
7月			3.73	351,868	39,076	28,117	24,774	3,343	4.00	1.32	28.89	0.3714	8,681
8月	3,763	3.48	3.83	328,426	99,533	25,788	23,161	2,627	3.85	1.34	29.02	0.3787	7,763
9月			1.99	401,566	17,219	24,614	22,839	1,775	5.14	1.35	30.51	0.3973	7,385
10月			1.34	277,719	26,760	27,030	23,709	3,321	5.93	1.22	29.93	0.3794	7,345
11月	3,908	3.69	-4.22	854,642	65,227	24,676	21,473	3,203	5.29	1.01	30.35	0.3886	7,275
12月			-8.67	473,011	43,487	23,951	21,633	2,318	4.32	2.03	30.29	0.3905	6,969

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2012年台北国際CNC機械及び製造技術見本市  
Taipei Manufacturing Technology Show (MT duo 2012)

概要

MT duoはCNC工作機械やFA機器・部品を扱う専門見本市で、TIMTOS(台北国際工作機械見本市)の姉妹展として開催される。今回は300社による900ブースの出展が見込まれている。新製品発表会や個別商談会などの関連イベントも多数。新興国市場で高い競争力を持つ台湾機械産業の強みを知るとともに、パートナーシップを築く良い機会となるだろう。詳細は下記サイトまで：

[http://www.mtduo.com.tw/ja\\_JP/index.html](http://www.mtduo.com.tw/ja_JP/index.html)

日時

2012年5月3日(木)~5月6日(日)

展示出品物  
展示テーマ

インテリジェントオートメーション設備・部品    マイクロ/ナノスケール加工機械    CAD/CAMソフト・ハードウェア・制御システム    オプトエレクトロニクス・グリーンエネルギー産業加工機械    等

展示会場

台北世界貿易センター(TWTC)南港展示ホール(台北市南港区経貿二路1号)

主催

主催：中華民國對外貿易發展協会、台湾区機器工業同業公会

お問合せ及び  
資料請求

中華民國對外貿易發展協会    展示担当マネージャー Mr. Paul Cheng  
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2616    FAX: 886-2-2725-1959    Email: mt@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：陳惠欽 ext. 218

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路 168 号 10F-F 室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：田崎嘉邦 ext. 130 / 岸田英明 ext. 135 / 黄紘君 ext. 125 / 洪采滢 ext. 121

野村総合研究所  
コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。